

令和7年度 第3回泉州南未来像研究会 議事概要

【日 時】令和8年2月13日(金)14:30~15:35

【場 所】阪南市役所 3階 全員協議会室

【出席者】千代松泉佐野市長 山本泉南市長 上甲阪南市長 藤原熊取町長 城間大阪府市町村局長

■議事概要

各検討部会の取組状況について、部会長を務める団体からの報告及び出席者間の意見交換を行い、今後の進め方について以下のとおり確認・合意した。

- 地域ポイントについて、広域連携を行うことを前提に、カード・アプリといった運用方法や既存のプラットフォームの活用・新たなシステムの構築など、具体的な制度設計を検討する。
- 公共施設のあり方について、施設担当をメンバーとするワーキングチームを設置し、現況調査から選定した既存の8施設の課題の整理と共同整備・共同利用に向けた検討を進めていく。
- 消費生活センターの共同処理について、泉佐野市を中心市とした広域連携を行うことを前提に、他地域の事例等について情報収集を行い、関係機関との連携のあり方とセンター一元化後の人員体制や維持運営費用等のシミュレーションを実施する。
- 窓口業務の広域連携について、大阪府スマートシティ戦略部による調査への参画を検討するとともに、各市町で実施している窓口業務の事務処理フローの統一化に向け検討を進めていく。

■出席者発言

<議題(1) 各検討部会の取組状況>

[地域ポイント]～取組状況を泉佐野市から報告～

●上甲阪南市長

事業者から示された見積の積算内訳では、どのような費用が発生することが見込まれていたのか。

●事務局(泉佐野市)

事業者に確認した際には「精算システムの改修」、「端末設定の変更作業」、「データベース統合作業」、「端末アプリの改修」、「販売促進アプリの改修等」が費用として積算されていた。

どのような制度設計とするのか、内容次第で金額は増減するものと考えている。

●山本泉南市長

資料では、カードを導入して運用する場合とアプリのみで運用する場合が比較されているが、初期費用を除いたランニング費用は大きな差がなく、初期費用として店舗に設置されるカード端末の導入費用を自治体負担とする場合、大きく金額の差が開くという認識で良いか。

また、アプリのみで運用する場合の初期費用の金額を伺いたい。

●事務局(泉佐野市)

資料では1自治体につき 50 店舗が加盟すると仮定した場合の試算のためランニング費用に大きな差はないが、カードを導入して運用する場合は、端末利用料が店舗数に比例するため、店舗数が増えるほどランニング費用は高くなる。

また、アプリのみで運用する場合の初期費用は、店舗側でスマートフォンやタブレット端末を用意できる場合、原則発生しない。仮に店舗でスマートフォンやタブレット端末を用意できず、行政が調達して店舗側に貸与する場合は、その費用が初期費用として掛かることとなる。

●山本泉南市長

泉佐野市の既存の地域ポイントは、カードとアプリの併用をしている認識だが、利用者は、カードのみ、アプリのみ、両方活用など利用状況について伺いたい。

また、地域ポイント利用者のアプリ導入率が分かれば教えてほしい。

●事務局(泉佐野市)

現行制度はカード発行が前提となっており、カードを持った後に利用者が任意でアプリを導入するため、アプリのみの利用者はいない。利用実態としてはカードの方が使われがちという印象がある。

アプリ導入率の具体的な数値は持ち合わせていないが、アプリ導入率が低いことから導入率向上に向けたキャンペーンを実施している。

●山本泉南市長

広域による地域ポイントの導入を検討するにあたって、費用を比較して示されており非常にありがたい。

泉南市においても、泉佐野市のような地域ポイントを導入してほしいという要望があり、導入を検討していきたいと考えている。

各団体の地域ポイントの連携について、部会としての導入イメージがあれば伺いたい。

●事務局(泉佐野市)

担当者の見立てにはなるが、住民の利便性や新たな自治体の追加参入にも対応できる柔軟性を確保することを考慮すると、交通系 IC カードのように複数のサービスを相互利用できるような形に持っていくことができると考えている。

●山本泉南市長

いい案だと思う。そういった相互利用できる新システムを構築する場合の費用はどれほどになるか。

●事務局(泉佐野市)

新システムを構築するにあたっての、現システムの流用の可否や事業者の変更の有無等、今後の検討次第で金額は変わってくる。

[公共施設のあり方]～取組状況を泉南市から報告～

取組状況や今後の方針について意見等なし

[消費生活センターの共同処理]～取組状況を大阪府市町村局から報告～

●千代松泉佐野市長

事務局の提案について、他の市町の同意が得られるのであれば泉佐野市を中心市として検討を進めて差し支えない。泉佐野市が中心市になるにあたって、泉佐野市に足りない部分があれば広域連携が実現できるように対応していきたいと考えている。

●山本泉南市長

自市の処理件数等を鑑みるに、人員の配置や運営方法については再考の余地があると感じており、泉南市としては広域連携を行う方向で検討を進めていただきたいと考えている。

事務局から提示されている共同処理の方式は、オンラインと対面相談に対応しており、住民サービス低下にもならないと考える。

●藤原熊取町長

消費生活センターの一元化後によって、住民に距離的な負担が生じることから、負担をできるだけ軽減できるような仕組みを十分に検討してほしい。

[窓口業務の広域連携]～取組状況を大阪府市町村局から報告～

●大阪府スマートシティ戦略部

大阪府としては、国のシステム標準化、ガバメントクラウド導入によってコストが大幅に上昇していると理解している。

当部の部長は、大手民間企業の情報システムに関する業務に従事していた経歴があり、以前には埼玉県内の町村のシステムを共同発注することでコスト削減に繋げた実績がある。大阪府でもシステムの共同調達によるコスト削減を進めたいと考えている。

令和10年度の共同調達を目指し、令和9年度に実施計画策定、令和8年度に基本計画策定を想定しており、令和8年度から調査検討を進めていきたい。

そのための予算案として、令和8年度に約3,000万円を計上しており、コンサルティング会社に委託し、各市町村の現状や共同調達のあり方について調査検討を行う予定。

調査においては、各市町村の意見・要望を聞き取り、府と市町村共同で検討していきたいと考えており、ぜひご参加いただきたい。

なお、今回提案している調査検討の段階では、共同調達への参加ありきではなく、再来年度の実施計画を策定する段階で、改めて共同調達への参加の意向を確認する予定。

●千代松泉佐野市長

令和8年度の調査検討業務に参加した場合の市町村の負担はどのような形になるか。

●大阪府スマートシティ戦略部

令和8年度の調査検討では、市町村の負担はなく、大阪府が公募型プロポーザルにて民間委託を行う予定。

共同調達を実施する段階で移行経費や運用経費等を負担いただくことになると考えている。

●藤原熊取町長

各市町村において既に標準準拠システムへの移行が進められているが、大阪府スマートシティ戦略部の共同調達に向けた調査とのスケジュールの整理を確認したい。

●事務局(大阪府市町村局)

現在、各市町村にて令和 7 年度末を目途に標準準拠システムへの移行を進めているところだが、次の契約更新のタイミングでシステムの共同調達を行うために実施する調査である。

●大阪府スマートシティ戦略部

システムの契約期間は5年間とすることが多いため、令和 7 年度末に標準化した場合、令和 12 年度に契約更新となる。令和 12 年度に新システムの本格運用を行うためには、令和 10 年度に共同調達を行い、令和 11 年度に移行作業を行うといったスケジュールとなる。

移行が困難なケースである特定移行支援システムも一部あることは承知している。例えば令和8年度に移行するシステムの場合では、次回リプレースの時期が5年後の令和 13 年度となることを想定している。

●上甲阪南市長

団体毎に窓口業務の処理のやり方や事務分担のあり方が異なることから、それぞれの独自システムとなっている懸念がある。

スマートシティ戦略部の取組とは別に、泉州南未来像研究会として広域連携ができるかどうか、各団体の現状や体制について整理した方が良いのではないか。

●事務局(大阪府市町村局)

大阪府スマートシティ戦略部の調査とは別に、窓口業務の広域連携に向けた各団体の事務処理フローの統一化については、部会の中で検討していきたい。

●山本泉南市長

泉南市でも令和7年度末までの移行が難しい特定移行支援システムがあるが、今回提案された取組は、移行が間に合った標準準拠システムをまず共同調達に向けて調査をし、後追いで特定移行支援システムも対象としていくというイメージか。

また、標準準拠システム以外の関連業務システムも共同調達の検討対象としているが、具体的に想定しているシステムがあれば参考に教えてもらいたい。

●大阪府スマートシティ戦略部

令和 7 年度末までに全システムを標準準拠システムに移行できる団体はほとんどないと認識しており、一度に 20 業務すべてを一気に共同調達するのではなく、共同調達が可能なシステムがどれなのか、その範囲等について、来年度の調査の中で、市町村の声を聞きながら明らかにしていきたいと考えている。

また、標準準拠システム以外の関連業務システムについても、来年度の取組の中で、幅広く調査していきたい。

●山本泉南市長

府が広い視点で検討することを考えていることは理解した。標準準拠システムに移行し、効率的な業務フローが出てきた際には紹介していただき、参考にできるものは取り入れていきたい。

システム標準化は本来、従来のシステムよりも維持・運営コストを削減ができるかとされていたにもかかわらず、今では国はコスト削減を示せておらず、困惑している。共同調達により本来目標としていたコスト削減が実現するのであれば、非常にありがたい。

●大阪府スマートシティ戦略部

国への要望等も行いつつ、コスト削減を目指し、市町村の負担を少しでも軽減できるよう調査検討を進めていきたい。

<議題(2) その他>

●城間大阪府市町村局長

引き続き検討していくにあたり、来年度に向けてのご意見や新たなご提案がないか伺いたい。

●山本泉南市長

今年度部会で検討してもらっていた地域ポイントと消費生活センターの共同処理に関しては、実施を前提に検討を進めてもよいのではないかと考えるが、各首長のご意見を伺いたい。

●千代松泉佐野市長

その方向で進めてほしい。

●上甲阪南市長

地域ポイントについては、「はなポ」の効果検証を行っており、その資料も共有しつつ、前向きに進めていきたい。また、消費生活センターも前向きに進めていきたい。

●藤原熊取町長

両項目について、進めてほしい。また標準準拠システムも統一の方向で検討していただきたい。

●山本泉南市長

公共施設のあり方検討については、丁寧な議論が必要な分野であることから、部会において引き続き検討していきたい。

●千代松泉佐野市長

先日、千早赤阪村の合併議論に関する記事が新聞に掲載されており、平成の大合併の頃と今とでは状況が異なる中でも、千早赤阪村では合併の選択肢を模索されていると書かれていた。なぜそういった議論や検討が必要となっているのか、各市町村の置かれている状況や行政の課題を含めて研究や検討を行うべきではないか。

大阪府が行っている基礎自治機能の充実強化に向けた調査や取組を踏まえながら、今後の行政のあり方について考えていくといったテーマを加えていただきたい。

●山本泉南市長

各市町村の現状や取り巻く課題について掘り下げることが重要である。円安や物価高騰、政策金利の上昇などの影響から施設の建替といった計画などでも想定していた費用どおりではなくなっており、物価上昇分をスライドさせ、シミュレーションを行っている。他の団体がどのようなシミュレーションを行っているかも含めて、将来の見通しなどについて勉強できる場が欲しい。

●城間大阪府市町村局長

今後の地域・各市町のあり方を考える中で、現状把握・分析を行い、あらゆる選択をオープンな場で議論していくべき時機になっていると思われる。一度事務局で預かり、改めて議論の進め方についてご提案していく。

以上